

添付書類 (1)  
(第一面)

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許 年月日	組 織 変 更					
	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	年 月 日から 年 月 日までの の1年間		年 月 日から 年 月 日までの の1年間		年 月 日から 年 月 日までの の1年間		年 月 日から 年 月 日までの の1年間		年 月 日から 年 月 日までの の1年間	
	種類	内容	種類	内容	種類	内容	種類	内容	種類	内容
	売買交換	賃貸	売買交換	賃貸	売買交換	賃貸	売買交換	賃貸	売買交換	賃貸
宅 地	件数									
	価格 (千円)									
	手数料 (千円)									
建 物	件数									
	価格 (千円)									
	手数料 (千円)									
宅 地 及 び 建 物	件数									
	価格 (千円)									
	手数料 (千円)									
合 計	件数									
	価格 (千円)									
	手数料 (千円)									

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種類		期間		年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	年 月 日から	
		年 月 日から	年 月 日から	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	年 月 日まで	
		の1年間		の1年間		の1年間		の1年間	
売	宅地	件数							
		価格(千円)							
	建物	件数							
		価格(千円)							
	び宅建物及	件数							
		価格(千円)							
合計	件数								
	価格(千円)								
購入	宅地	件数							
		価格(千円)							
	建物	件数							
		価格(千円)							
	び宅建物及	件数							
		価格(千円)							
合計	件数								
	価格(千円)								
交換	宅地	件数							
		価格(千円)							
	建物	件数							
		価格(千円)							
	び宅建物及	件数							
		価格(千円)							
合計	件数								
	価格(千円)								

備考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

# 誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称  
氏 名

〔 法定代理人  
商号又は名称  
氏 名 〕

香川県知事殿

## 専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 年 月 日

香川県知事殿

商号又は名称

氏 名

(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添付書類 (4)

(第一面)

(A4)

1 5 0

相談役及び顧問 (法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

\* 

--	--	--	--	--	--	--	--

 ( ) 

--	--	--	--	--	--	--	--

項番

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日				年				日
	住所市区町村コード		都道府県				市郡区		区町村
	住所								

確認欄  
\*

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日				年				日
	住所市区町村コード		都道府県				市郡区		区町村
	住所								

確認欄  
\*

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日				年				日
	住所市区町村コード		都道府県				市郡区		区町村
	住所								

確認欄  
\*

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日				年				日
	住所市区町村コード		都道府県				市郡区		区町村
	住所								

確認欄  
\*

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者 (法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

\* 

--	--	--	--	--

 ( ) 

--	--	--	--	--

項番

52	フリガナ																					
	氏名又は名称																					
	生年月日																					
	保有株式の数 (出資金額)																					
	市区町村コード																					
	住所又は所在地																					

確認欄

\* 

--

52	フリガナ																					
	氏名又は名称																					
	生年月日																					
	保有株式の数 (出資金額)																					
	市区町村コード																					
	住所又は所在地																					

確認欄

\* 

--

52	フリガナ																					
	氏名又は名称																					
	生年月日																					
	保有株式の数 (出資金額)																					
	市区町村コード																					
	住所又は所在地																					

確認欄

\* 

--

52	フリガナ																					
	氏名又は名称																					
	生年月日																					
	保有株式の数 (出資金額)																					
	市区町村コード																					
	住所又は所在地																					

確認欄

\* 

--

備考

1 各面共通関係

- ① この書面は、申請者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例) 

0	0
---	---

 ( 5 ) 

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(網走)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

④ 「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック(総務省編「全国地方公共団体コード」)により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑤ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例) 

霞	が	関	2	—	1	—	3
---	---	---	---	---	---	---	---

⑥ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

2 第一面関係

① 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役
12	顧問

② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

R
---

 — 

0	1
---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

2	3
---	---

 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

[令和元年8月23日の場合]

③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

H
---

 — 

0	1
---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

2	3
---	---

 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

[平成元年8月23日の場合]

③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

(住所市区町村コード、本籍市区町村コード一覧)

市 部		小豆郡・木田郡		香 川 郡		綾 歌 郡		仲 多 度 郡	
市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード	市町名	コード
高松市	372013	土庄町	373222	直島町	373648	宇多津町	373869	琴平町	374032
丸亀市	372021	小豆島町	373249			綾川町	373877	多度津町	374041
坂出市	372030	三木町	373419					まんのう町	374067
善通寺市	372048								
観音寺市	372056								
さぬき市	372064								
東かがわ市	372072								
三豊市	372081								

## 事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

## 備 考

- 1 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 2 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
  - ① 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
  - ② 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（事務所等）について記入すること。



## 略 歴 書

住 所	電話番号 ( ) —		
(フリガナ) 氏 名	生年月日	年	月 日
職 名	登録番号	—	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏 名

## 資 産 に 関 す る 調 書

令和 年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産  現金預金  有価証券  未収入金  土 地  建 物  備 品  権 利  そ の 他  計		
負 債  借 入 金  未 払 金  預 り 金  前 受 金  そ の 他  計		

## 備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号  申請時の免許証番号  ( )

事務所の名称 \_\_\_\_\_ 事務所コード

従事する者 \_\_\_\_\_ 名 うち専任の宅地建物取引士 \_\_\_\_\_ 名

項番

項番	業 務 に 従 事 す る 者						
	氏 名	生 年 月 日	性 別	従業者証明 書番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別	
61							
1						[ ]	
2						[ ]	
3						[ ]	
4						[ ]	
5						[ ]	
6						[ ]	
7						[ ]	
8						[ ]	
9						[ ]	
10						[ ]	
11						[ ]	
12						[ ]	
13						[ ]	
14						[ ]	
15						[ ]	
16						[ ]	
17						[ ]	
18						[ ]	
19						[ ]	
20						[ ]	
21						[ ]	
22						[ ]	
23						[ ]	
24						[ ]	
25						[ ]	

確認欄

備考

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 申請者は、\*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。

(記入例) 

0	0
---	---

 ( 5 ) 

			1	0	0
--	--	--	---	---	---

 [国土交通大臣(5)第100号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事	51	北海道知事(石狩)
		17	石川県知事	33	岡山県知事	52	北海道知事(渡島)
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事	53	北海道知事(檜山)
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事	54	北海道知事(後志)
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事	55	北海道知事(空知)
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事	56	北海道知事(上川)
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事	57	北海道知事(留萌)
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事	58	北海道知事(宗谷)
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事	59	北海道知事(網走)
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事	60	北海道知事(胆振)
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事	61	北海道知事(日高)
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事	62	北海道知事(十勝)
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事	63	北海道知事(釧路)
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事	64	北海道知事(根室)
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事		
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事		

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。

また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。

なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例) 

H
---

0	1
---	---

 年 

0	8
---	---

 月 

2	3
---	---

 日

M	明 治	S	昭 和	R	令 和
T	大 正	H	平 成		

[平成元年8月23日の場合]

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。
- ⑨ 宅地建物取引士である場合については、[ ]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[ ]の前に○印を付けること。

(記入例) 

○
---

 [(東京)000100] [東京都知事登録第000100号である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

## 事務所の案内図

[主たる事務所・従たる事務所]



備考

1. 事務所ごとに作成し、[主たる事務所・従たる事務所]の別を○印を付して明示してください。
2. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入（市販宅地図の写しの貼付でも可）して事務所の位置を明示してください。

## 事務所の写真

(1) 建物の全景外部

※ なるべく離れて、隣接建物の一部も含まれるよう撮ってください。  
注) 新規の場合は、商号、住所、電話番号以外掲示してはいけません。

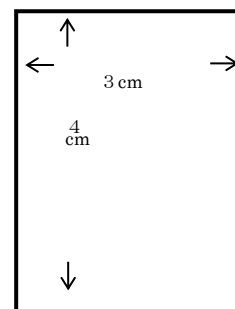
(2) 建物の入口付近等

※ メールボックス・テナント表示等有ればその部分も合わせて撮ってください。  
※ 建物の入口と事務所の入口が異なるときは、それぞれ撮って貼付してください。  
注) 新規の場合は、商号、住所、電話番号以外掲示してはいけません。

(3) 事務所の内部

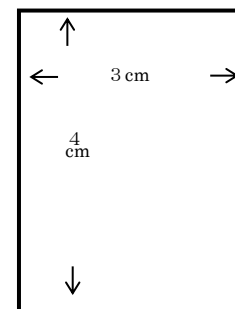
※ 事務机、ロッカー、応接場所及び電話器等の設置状況や業者票・報酬額表等の掲示状態がわかるもの  
なお、ブラインド、カーテン等は開けた状態にしてください。

注) 新規の場合は、業者票・報酬額表の掲示はできません。



(氏名 )

1. 代表者
2. 政令第2条の2使用人
3. 専任の宅地建物取引士  
(○を付ける)



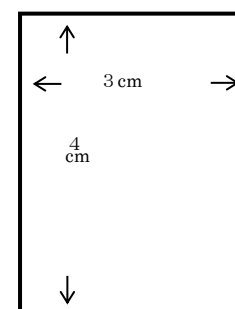
(氏名 )

1. 代表者
2. 政令第2条の2使用人
3. 専任の宅地建物取引士  
(○を付ける)

(4) 業者票

※申請時の免許内容が、判読できるもの

注) 新規の場合は不要です。ただし、免許換え(知事から大臣、大臣から知事)の場合は、旧の業者票を撮って貼付してください。



(氏名 )

1. 代表者
2. 政令第2条の2使用人
3. 専任の宅地建物取引士  
(○を付ける)